

データ資料編

Contents

会社と組織に関するデータ

- I. 保険会社の概況及び組織 36

業績データ

- II. 保険会社の主要な業務の内容 39

- III. 2022年度における事業の概況 39

- IV. 直近5事業年度における
主要な業務の状況を示す指標 40

- V. 財産の状況 41

- VI. 業務の状況を示す指標等 55

- VII. 保険会社の運営 75

- VIII. 特別勘定に関する指標等 76

- IX. 信託業務に関する指標 77

- X. 保険会社及びその子会社等の状況 78

開示基準項目索引

90

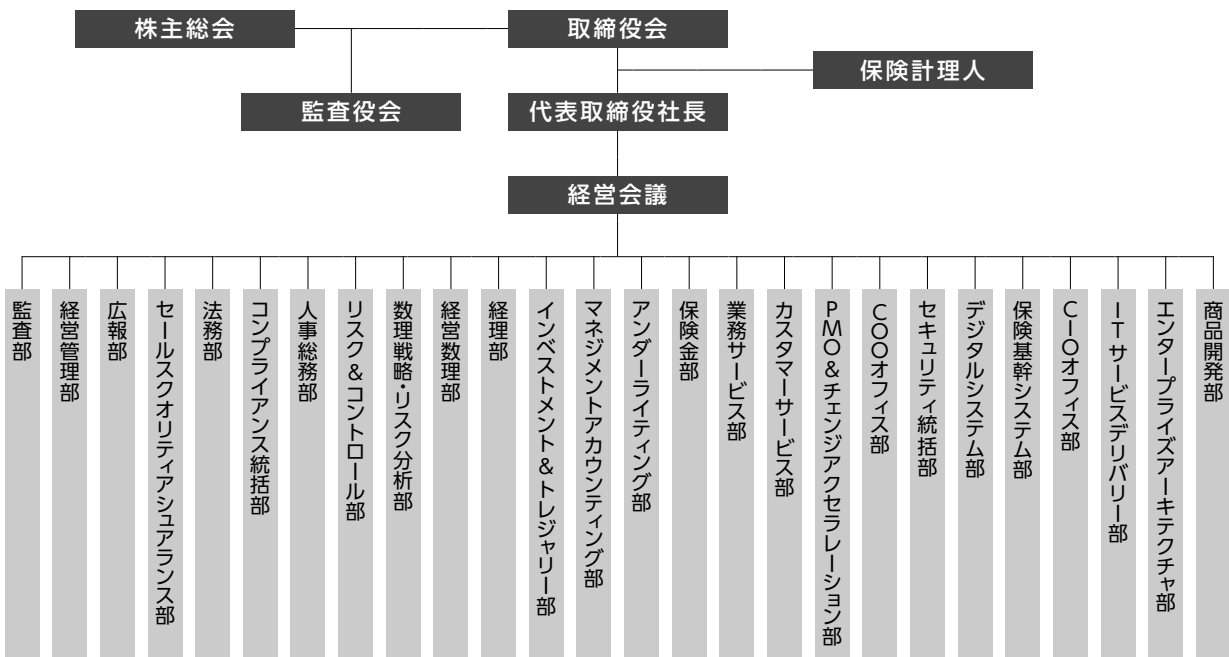
(注) 決算データは2023年3月31日現在の数値です。決算データ以外は、明示している場合を除き、2023年6月1日現在の情報を記載しています。
カーディフ生命保険株式会社は、2018年4月1日付でカーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店からの事業譲受を完了し、営業を開始いたしました。
記載された2018年3月31日以前の情報は、カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店に関するものです。2018年4月1日以降の情報は、カーディフ生命保険株式会社に関するものです。

保険会社の概況及び組織

1 沿革 (2023年7月1日現在)

2000年	3月	生命保険事業免許を取得
2000年	5月	カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店の営業開始
2000年	6月	団体信用生命保険(団信)を提供開始
2001年	11月	がん保障付き団体信用生命保険(がん団信)を提供開始
2004年	4月	3大疾病保障付き団体信用生命保険を提供開始
2006年	3月	変額個人年金保険Ⅱ型「年金たまたまばこ」を販売開始
2007年	7月	変額個人年金保険Ⅲ型「ラヴィアンローズ」を販売開始
2008年	7月	医療保険「モドルージュ」を販売開始
2012年	4月	がん保険「自由に使える保険」を販売開始
2014年	4月	がん保険「自由に使えるガン保険プラス」を販売開始
2014年	7月	団信のウェブ申込みサービス「クイック審査くん(現・カーディフ団信オンライン)」を提供開始
2015年	12月	団体信用生命保険 上皮内がん・皮膚がん・がん先進医療特約を提供開始
2016年	1月	がん保障付き連生団信を提供開始
2017年	4月	三井住友信託銀行と保険ビジネスにおける協業に関する合意
2018年	3月	カーディフ損害保険株式会社を完全子会社化
2018年	4月	カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店から事業を継承し営業開始
2018年	6月	組立タイプ保険「ライフサイクルプラン」を販売開始
2020年	6月	保険金・給付金のオンライン請求サービスを開始
2020年	7月	住宅ローンを説明する対話型オンラインツール「ローンスマートナビ」を提供開始
2022年	1月	引受基準緩和型がん団信を提供開始

2 経営の組織 (2023年7月1日現在)



3 店舗

本 社

〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスター
TEL:03-6415-6350(代表)

4 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2017年7月 3日	50	50	設立
2017年8月28日	950	1,000	増資
2018年3月 9日	19,600	20,600	増資

5 株式の総数 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	当期末株主数
1,000,000株	41,200株	3名

6 株式の状況 (2023年3月31日現在)

6.1 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	41,200株	—

6.2 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
BNPパリバ・カーディフ	30,900株	75%
三井住友信託銀行株式会社	8,240株	20%
住友生命保険相互会社	2,060株	5%

7 主要株主の状況 (2023年3月31日現在)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に 占める 所有株式等の割合
BNP パリバ・カーディフ	フランス パリ	149百万ユーロ	持株会社	1991年9月16日	75%
三井住友信託銀行 株式会社	東京都千代田区	342,037百万円	信託業務 銀行業務	1925年7月28日	20%

8 取締役及び監査役 (2023年7月1日現在)

男性7名 女性1名 (取締役及び監査役のうち女性の比率 12.5%)

取締役	
役職名	氏名
代表取締役社長	中村 望
取締役 (非常勤)	高屋 智行
取締役 (非常勤)	シー・シー・ウィ
取締役 (非常勤)	トニー・リヨン
社外取締役 (非常勤)	山口 信明

監査役	
役職名	氏名
社外監査役 (常勤)	厚木 進
社外監査役 (非常勤)	荒川 良浩
社外監査役 (非常勤)	岡本 雅之

9 会計監査人の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

10 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		2022年度末	
	2021年度末	2022年度末	2021年度	2022年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	135名	139名	23名	27名	45.5歳	6.4年
(男子)	80名	82名	18名	17名	44.5歳	5.6年
(女子)	55名	57名	5名	10名	47.0歳	7.4年

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員を含んでいます。
2. 派遣社員及び臨時職員を含んではいません。
3. 当社では、総合職・一般職の区別をしていません。また、当社には営業職員は在籍していません。
4. 当社の職員のうち、カーディフ損害保険株式会社への部分出向者は当社の職員在籍数として算出しており、100%出向者は含んではいません。
5. 当社の採用数にはカーディフ損害保険株式会社への部分出向者及び100%出向者を含んではいません。

11 平均給与 (内勤職員)

(単位:千円)

区分	2022年3月	2023年3月
内勤職員	777	749

(注) 当社は年俸制を採用しており、上記平均給与はその基本年俸の月額を示しています。賞与、みなし時間外手当及び時間外手当は含みません。

12 平均給与 (営業職員)

該当ありません。

保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

1.1 生命保険の引受

生命保険業免許に基づき、個人保険、団体保険の引受業務を行っています。

1.2 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、有価証券投資などを行っています。

2 経営方針

1～3ページをご覧ください。

2022年度における事業の概況

1 2022年度における事業の概況

4～7ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例

12ページをご覧ください。

4 契約者に対する情報提供の実態

14～15ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

14ページをご覧ください。

6 営業職員・代理店教育・研修の概略

17ページをご覧ください。

7 新規開発商品の状況

20～21ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

21ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

18ページをご覧ください。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

32～33ページをご覧ください。

IV.

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	57,413	60,406	64,694	66,969	71,836
経常利益	15,665	16,640	18,571	17,022	20,147
基礎利益	17,016	18,306	20,091	17,800	21,055
当期純利益	2,694	1,615	2,634	3,385	2,779
資本金の額及び 発行済株式の総数	20,600 (41,200株)	20,600 (41,200株)	20,600 (41,200株)	20,600 (41,200株)	20,600 (41,200株)
総資産	102,482	104,376	110,328	111,330	113,739
うち特別勘定資産	655	592	687	691	356
責任準備金残高	19,535	21,341	22,725	23,571	23,877
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	72,555	74,126	78,542	77,674	78,305
ソルベンシー・マージン比率	895.0%	820.8%	774.6%	749.2%	709.6%
従業員数	142名	146名	135名	135名	139名
保有契約高	20,014,200	21,608,960	22,897,029	23,450,139	23,932,214
個人保険	10,542	23,287	31,528	34,126	31,621
個人年金保険	740	724	688	656	275
団体保険	20,002,917	21,584,949	22,864,812	23,415,355	23,900,316
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)



財産の状況

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2021年度末 (2022年 3月31日現在)	2022年度末 (2023年 3月31日現在)	科目	2021年度末 (2022年 3月31日現在)	2022年度末 (2023年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	11,850	14,181	保険契約準備金	48,641	52,261
預貯金	11,850	14,181	支払備金	11,678	12,736
有価証券	77,674	78,305	責任準備金	23,571	23,877
国債	16,020	12,432	契約者配当準備金	13,392	15,646
地方債	8,704	8,666	代理店借	20	15
社債	7,162	7,301	再保険借	577	582
株式	7,947	7,991	その他負債	9,165	8,835
外国証券	37,195	41,625	借入金	7,700	7,700
その他の証券	642	287	未払法人税等	1,007	610
有形固定資産	86	90	未払費用	243	291
建物	46	48	預り金	162	168
その他の有形固定資産	40	42	資産除去債務	45	56
無形固定資産	12,891	11,677	仮受金	0	1
ソフトウェア	509	412	その他の負債	5	7
のれん	12,271	11,155	退職給付引当金	1,123	1,157
その他の無形固定資産	111	109	役員退職慰労引当金	0	2
再保険貸	628	991	価格変動準備金	206	232
その他資産	659	697	負債の部合計	59,736	63,086
未収金	403	397	(純資産の部)		
前払費用	38	62	資本金	20,600	20,600
未収収益	89	112	資本剰余金	27,900	27,900
預託金	121	123	資本準備金	20,600	20,600
仮払金	5	0	その他資本剰余金	7,300	7,300
繰延税金資産	7,540	7,794	利益剰余金	3,388	3,078
			その他利益剰余金	3,388	3,078
			繰越利益剰余金	3,388	3,078
			株主資本合計	51,888	51,578
			その他有価証券評価差額金	△ 295	△ 926
			評価・換算差額等合計	△ 295	△ 926
			純資産の部合計	51,593	50,652
資産の部合計	111,330	113,739	負債及び純資産の部合計	111,330	113,739

IV. 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V. 財産の状況

2 損益計算書

(単位:百万円)

科目	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	66,969	71,836
保険料等収入	66,555	71,393
保険料	62,962	67,617
再保険収入	3,593	3,775
資産運用収益	414	442
利息及び配当金等収入	364	407
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	363	407
有価証券売却益	10	—
特別勘定資産運用益	39	34
その他経常収益	0	0
その他の経常収益	0	0
経常費用	49,947	51,689
保険金等支払金	43,675	45,950
保険金	12,880	14,540
年金	4	208
給付金	25,621	25,767
解約返戻金	55	50
その他返戻金	769	1,019
再保険料	4,344	4,364
責任準備金等繰入額	1,817	1,364
支払準備金繰入額	971	1,058
責任準備金繰入額	845	306
資産運用費用	164	182
支払利息	91	98
有価証券売却損	0	10
その他運用費用	72	73
事業費	3,860	3,744
その他経常費用	429	446
税金	138	149
減価償却費	208	222
退職給付引当金繰入額	77	68
その他の経常費用	3	5
経常利益	17,022	20,147
特別利益	—	—
特別損失	25	115
固定資産等処分損	0	89
価格変動準備金繰入額	25	26
契約者配当準備金繰入額	11,931	15,715
税引前当期純利益	5,065	4,316
法人税及び住民税	1,839	1,545
法人税等調整額	△ 159	△ 9
法人税等合計	1,679	1,536
当期純利益	3,385	2,779

3 株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,639	2,639	51,139	161	161	51,301
当期変動額										
剰余金の配当					△ 2,636	△ 2,636	△ 2,636			△ 2,636
当期純利益					3,385	3,385	3,385			3,385
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△ 456	△ 456	△ 456
当期変動額合計	—	—	—	—	749	749	749	△ 456	△ 456	292
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	3,388	3,388	51,888	△ 295	△ 295	51,593

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	3,388	3,388	51,888	△ 295	△ 295	51,593
当期変動額										
剰余金の配当					△ 3,090	△ 3,090	△ 3,090			△ 3,090
当期純利益					2,779	2,779	2,779			2,779
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△ 630	△ 630	△ 630
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 310	△ 310	△ 310	△ 630	△ 630	△ 941
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	3,078	3,078	51,578	△ 926	△ 926	50,652

重要な会計方針

2021年度	2022年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。</p> <p>3. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。</p> <p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。</p> <p>3. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。</p> <p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を182百万円積み立てております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>
<p>(会計方針の変更) 時価の算定に関する会計基準等の適用 [時価の算定に関する会計基準](企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当期の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>収益認識に関する会計基準等の適用 [収益認識に関する会計基準](企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当期の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 [時価の算定に関する会計基準の適用指針](企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

貸借対照表関係			
2021年度		2022年度	
1. 金融商品の状況に関する事項		1. 金融商品の状況に関する事項	
(1) 金融商品に対する取組方針 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。		(1) 金融商品に対する取組方針 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。	
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。		(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。	
(3) 金融商品に係るリスク管理体制 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。		(3) 金融商品に係るリスク管理体制 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。	
2. 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。		2. 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	70,059	70,059	—
売買目的有価証券	642	642	—
其他有価証券	69,416	69,416	—
資産計	70,059	70,059	—
借入金	7,700	7,701	1
負債計	7,700	7,701	1
関係会社株式及び非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。			
これらの当期末における貸借対照表価額は、7,615百万円であります。			
3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。		3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。	
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価		レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価	
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価		レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価	
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価		レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価	
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。		時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。	

貸借対照表関係

2021年度

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	16,353	53,705	—	70,059
売買目的有価証券	—	642	—	642
その他の証券	—	642	—	642
その他有価証券	16,353	53,063	—	69,416
国債	16,020	—	—	16,020
地方債	—	8,704	—	8,704
社債	—	7,162	—	7,162
株式	332	—	—	332
外国証券	—	37,195	—	37,195
資産計	16,353	53,705	—	70,059

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
借入金	—	—	7,701	7,701
負債計	—	—	7,701	7,701

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

借入金
全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率を用いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は70百万円であります。
- 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、691百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は3,462百万円、金銭債務の総額は7,751百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は7,550百万円、繰延税金負債の総額は9百万円あります。繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金6,743百万円及び資産調整勘定(税務のれん)240百万円あります。繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、代理店手数料7百万円あります。当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費6.17%であります。

2022年度

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	12,853	57,881	—	70,735
売買目的有価証券	—	287	—	287
その他の証券	—	287	—	287
その他有価証券	12,853	57,593	—	70,447
国債	12,432	—	—	12,432
地方債	—	8,666	—	8,666
社債	—	7,301	—	7,301
株式	421	—	—	421
外国証券	—	41,625	—	41,625
資産計	12,853	57,881	—	70,735

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
借入金	—	—	7,700	7,700
負債計	—	—	7,700	7,700

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。また、投資信託は委託会社が公表する基準価額を時価としており、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、レベル2の時価に分類しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

借入金
全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたマーケット・ベースレートに信用スプレッドを加味した割引率を用いた現在価値としております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は89百万円あります。
- 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、356百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は1,964百万円、金銭債務の総額は7,763百万円あります。
- 繰延税金資産の総額は7,804百万円、繰延税金負債の総額は9百万円あります。繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金6,985百万円あります。繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、代理店手数料7百万円あります。当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費7.24%であります。

貸借対照表関係

2021年度	2022年度																				
<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">13,532百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">12,072百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,931百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">13,392百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	13,532百万円	当期契約者配当金支払額	12,072百万円	利息による増加等	-百万円	契約者配当準備金繰入額	11,931百万円	当期末現在高	13,392百万円	<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">13,392百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">13,460百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,715百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">15,646百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	13,392百万円	当期契約者配当金支払額	13,460百万円	利息による増加等	-百万円	契約者配当準備金繰入額	15,715百万円	当期末現在高	15,646百万円
当期首現在高	13,532百万円																				
当期契約者配当金支払額	12,072百万円																				
利息による増加等	-百万円																				
契約者配当準備金繰入額	11,931百万円																				
当期末現在高	13,392百万円																				
当期首現在高	13,392百万円																				
当期契約者配当金支払額	13,460百万円																				
利息による増加等	-百万円																				
契約者配当準備金繰入額	15,715百万円																				
当期末現在高	15,646百万円																				
<p>9. 関係会社の株式は7,300百万円であります。</p>	<p>9. 関係会社の株式は7,300百万円であります。</p>																				
<p>10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は857百万円であり、なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は307百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は173百万円であります。</p>																				
<p>11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は425百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は175百万円であります。</p>	<p>11. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p>																				
<p>12. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p>	<p>12. 1株当たり純資産額は1,252,278円16銭であります。</p>																				
<p>13. 1株当たり純資産額は1,252,278円16銭であります。</p>	<p>13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>																				
<p>14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	<p>14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>																				

損益計算書関係

2021年度

2022年度

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。

(2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

2. 関係会社との取引による収益の総額は4,857百万円、費用の総額は1,878百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券8百万円、外国証券1百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。

5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は238百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。

6. 1株当たりの当期純利益は、82,181円61銭であります。

7. 関連当事者との取引に関する事項

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	BNPパリバ・カードィフ	被所有直接75%	従業員による役員の兼任	借入利息支払(注)	72	借入金	6,160
						未払費用	1
関係会社	三井住友信託銀行株式会社	被所有直接20%	役員の兼任	借入利息支払(注)	18	借入金	1,540
						未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市中金利及び信用力を勘案して算定した金利に基づくものです。

8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。

(2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

2. 関係会社との取引による収益の総額は4,939百万円、費用の総額は1,551百万円であります。

3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券10百万円であります。

4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は118百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。

5. 1株当たりの当期純利益は、67,463円15銭であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	BNPパリバ・カードィフ	被所有直接75%	従業員による役員の兼任	借入利息支払(注)	74	借入金	6,160
						未払費用	3
関係会社	三井住友信託銀行株式会社	被所有直接20%	役員の兼任	借入利息支払(注)	18	借入金	1,540
						未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市中金利及び信用力を勘案して算定した金利に基づくものです。

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書関係

2021年度					2022年度								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)								
株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数				
発行済株式					発行済株式								
普通株式	41,200	-	-	41,200	普通株式	41,200	-	-	41,200				
合計	41,200	-	-	41,200	合計	41,200	-	-	41,200				
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項								
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額								
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資							
2021年6月17日取締役会	普通株式	2,636	64,000	2021年3月31日	2021年6月17日	利益剰余金							
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの								
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日取締役会	普通株式	3,090	75,000	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金	2023年6月9日取締役会	普通株式	2,142	52,000	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。					3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。								

4 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

5 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

貸付業務は行っておりません。

6 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	76,102	75,525
資本金等	48,798	49,436
価格変動準備金	206	232
危険準備金	19,548	20,468
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	△ 409	△ 1,286
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	142	151
負債性資本調達手段等	7,700	6,160
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	116	364
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,313	21,285
保険リスク相当額 R ₁	13,900	14,412
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	5,506	5,947
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	4,132	4,223
経営管理リスク相当額 R ₄	470	491
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.2%	709.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率とは

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いや、通常予測できる範囲のリスクに対応するために責任準備金を積み立てています。しかし、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクにも、十分な支払能力を保持していることが必要です。この通常の予測を超えて発生するリスクに対応でき

る「支払余力」(ソルベンシー・マージン)を有しているかを判断するための行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。この数値が200%を下回った場合は、監督当局による早期是正措置がとられます。逆に200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることとなります。

「ソルベンシー・マージン総額」に含まれる項目について

価格変動準備金	有価証券等の価格の下落時に生じる損失に備えて積み立てる準備金です。
危険準備金	死亡率や運用利回り等が予定よりも悪化する場合に生じる損失に備えて積み立てる準備金です。
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	将来の保険金などの支払いに備えて積み立てている責任準備金のうち、「全期チルメル式責任準備金」と「解約返戻金相当額」のいずれか大きい方を上回る部分です。全期チルメル式責任準備金とは、新契約に係る費用を初年度に一括計上し、保険料払込期間にわたり償却するものとして計算した責任準備金です。

「リスクの合計額」について

リスクの合計額は、通常予測できる範囲を超えた、保険リスク、第三分野保険の保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク、資産運用リスク、経営管理リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額	(R ₁)	大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額	(R ₈)	医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について、給付金等の支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額	(R ₂)	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額	(R ₇)	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額	(R ₃)	株価暴落や為替相場の激変などにより、資産価値が大幅に下落するリスク及び貸付先企業の倒産などにより、貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額	(R ₄)	業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得るリスク相当額

7 有価証券等の時価情報(会社計)

7.1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	642	△ 14	287	△ 14

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	69,826	69,416	△ 409	189	599	71,733	70,447	△ 1,286	218	1,504
公社債	31,982	31,888	△ 94	119	213	28,830	28,400	△ 430	71	501
株式	286	332	46	46	—	286	421	135	135	—
外国証券	37,558	37,195	△ 362	23	385	42,617	41,625	△ 991	11	1,003
公社債	37,558	37,195	△ 362	23	385	42,617	41,625	△ 991	11	1,003
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	69,826	69,416	△ 409	189	599	71,733	70,447	△ 1,286	218	1,504
公社債	31,982	31,888	△ 94	119	213	28,830	28,400	△ 430	71	501
株式	286	332	46	46	—	286	421	135	135	—
外国証券	37,558	37,195	△ 362	23	385	42,617	41,625	△ 991	11	1,003
公社債	37,558	37,195	△ 362	23	385	42,617	41,625	△ 991	11	1,003
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

● 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	315	270
国内株式	315	270
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	7,615	7,570

7.2 金銭の信託の時価情報

金銭の信託の保有はありません。

7.3 デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は行っておりません。

8 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
基礎利益 (A)	17,800	21,055
キャピタル収益	10	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	10
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	10
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 (B)	10	△ 10
キャピタル損益含み基礎利益 (A)+(B)	17,810	21,044
臨時収益	44	22
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	44	22
臨時費用	831	919
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	831	919
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 (C)	△ 787	△ 897
経常利益 (A)+(B)+(C)	17,022	20,147

(注) その他臨時収益には、追加責任準備金戻入額を記載しております。

9 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記)並びにその附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(注)当資料では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務情報そのものについては監査を受けておりません。

10 財務諸表について金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法に基づく監査を受けていないため、該当ありません。

11 財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

本ディスクロージャー誌に掲載のカーディフ生命保険株式会社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性につきましては、当社代表取締役社長が確認しております。

12 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ありません。

VI.

業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

1.1 決算業績の概況

4～7ページをご覧ください。

1.2 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2021年度末				2022年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	
個人保険	8	99.0	341	108.2	7	87.8	316	92.7
個人年金保険	0	96.7	6	95.4	0	40.8	2	42.0
団体保険	—	—	234,153	102.4	—	—	239,003	102.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2021年度						2022年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	0	52.7	51	49.8	51	—	0	2.4	0	1.2	0	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	4	—	4	—	—	—	0.0	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。(ただし、個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の契約高を表します。

● 新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の保険金額の推移は次のとおりです。

(参考) 新規被保険者の保険金額

(単位:億円、%)

区分	2021年度		2022年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
団体保険	27,310	100.1	23,661	86.6

1.3 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	323	94.3	258	80.0
個人年金保険	45	94.5	20	45.4
合計	369	94.3	279	75.7
医療保障・生前給付保障等	223	88.9	162	72.8

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2021年度		2022年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	17	52.1	0	1.5
個人年金保険	—	—	—	—
合計	17	52.1	0	1.5
医療保障・生前給付保障等	3	48.2	0	2.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額。)

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

1.4 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区分			保有金額	
			2021年度末	2022年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	34,126	31,621
		個人年金保険	—	—
		団体保険	23,415,355	23,900,316
		団体年金保険	—	—
		その他共計	23,449,482	23,931,938
	災害死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(64)	(26)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(64)	(26)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	645	261
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	645	261
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(3)	(3)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(3)	(3)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	11	14
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	11	14
入院保障	災害入院	個人保険	(14)	(9)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(14)	(9)
	疾病入院	個人保険	(14)	(9)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(14)	(9)
	その他の条件付入院	個人保険	(9)	(5)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(9)	(5)
その他	個人保険	(—)	(—)	
	個人年金保険	(—)	(—)	
	団体保険	(18,369,338)	(18,983,031)	
	団体年金保険	(—)	(—)	
	その他共計	(18,369,338)	(18,983,031)	

(注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

(ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています。)

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

7. その他の団体保険の金額は、団体信用生命保険特定疾病保障特約I型(三大疾病の保障)及び団体信用生命保険特定疾病保障特約II型(ガンの保障)、団体信用生命保険上皮内ガン・皮膚ガン保障特約、重度疾病長期入院時保障特約、ガン一時金特約の合計額を表します。

(単位:件)

区分		保有件数	
		2021年度末	2022年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	3,477	1,848
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	3,477	1,848

1.5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区分		保有金額	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	165	157
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	33,604	31,888
	その他共計	33,769	31,545
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	357	76
生存保険	—	—	
年金保険	個人年金保険	656	275
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	9	5

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

1.6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	6	6
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	93	90
	その他共計	198	190
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	125	68
生存保険	—	—	
年金保険	個人年金保険	45	20

1.7 契約者配当の状況

① 個人保険、個人年金保険

該当ありません。

② 団体保険

● 2021年度の状況

2022年度における保険契約者配当金支払のため、2021年度末(2022年3月末)に、11,931百万円を保険契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2021年度末における保険契約者配当準備金の残高は、13,392百万円となっています。

● 2022年度の状況

2023年度における保険契約者配当金支払のため、2022年度末(2023年3月末)に、15,715百万円を保険契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2022年度末における保険契約者配当準備金の残高は、15,646百万円となっています。

2 保険契約に関する指標等

2.1 保有契約増加率

区分	2021年度	2022年度
個人保険	8.2%	△ 7.3%
個人年金保険	△ 4.6%	△ 58.0%
団体保険	2.4%	2.1%
団体年金保険	—	—

2.3 新契約率(対年度始)

区分	2021年度	2022年度
個人保険	16.3%	0.2%
個人年金保険	—	—
団体保険	0.0%	—

2.5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

2021年度	2022年度
1,794	950

(注) 転換契約は含みません。

2.7 特約発生率(個人保険)

区分		2021年度	2022年度
災害死亡保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
障害保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
災害入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	—	—
成人病手術保障契約	件数	—	—

2.2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区分	2021年度	2022年度
新契約平均保険金	8,128	4,174
保有契約平均保険金	3,804	4,015

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

2.4 解約失効率(対年度始)

区分	2021年度	2022年度
個人保険	4.7%	4.0%
個人年金保険	4.0%	6.2%
団体保険	0.0%	0.0%

2.6 死亡率(個人保険主契約)

件数率		金額率	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1.66%	2.13%	0.17%	0.09%

2.8 事業費率(対収入保険料)

2021年度	2022年度
6.1%	5.5%

2.9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2021年度	2022年度
8	6

2.10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

2021年度	2022年度
99.5%	99.9%

2.11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2021年度	2022年度
A－以上	47.2%	46.6%
BBB－以上	－	－
その他	52.8%	53.4%

(注) 格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

2.12 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2021年度	2022年度
198	565

2.13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

	2021年度	2022年度
第三分野発生率	28.4%	53.0%
医療(疾病)	12.3%	48.8%
がん	12.6%	20.3%
介護	－	－
その他	32.1%	58.5%

(注) 1. 発生保険金額は、保険金・給付金額等の支払額、対応する支払準備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く)及び保険金支払に係る事業費等の合計額としています。
2. 経過保険料は、年度始保有契約と年度末保有契約の年換算保険料の和半としています。

3 経理に関する指標等

3.1 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分	2021年度末	2022年度末	
保険金	死亡保険金	1,778	1,901
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	777	685
	満期保険金	3	6
	その他	96	119
	小計	2,655	2,713
年金	2	197	
給付金	9,019	9,826	
解約返戻金	0	0	
保険金据置支払金	—	—	
その他共計	11,678	12,736	

3.2 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分	2021年度末	2022年度末	
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	890	541
	(一般勘定)	890	541
	(特別勘定)	—	—
	個人年金保険	702	283
	(一般勘定)	11	14
	(特別勘定)	691	269
	団体保険	2,430	2,584
	(一般勘定)	2,430	2,584
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—
(一般勘定)	—	—	
(特別勘定)	—	—	
その他	—	—	
(一般勘定)	—	—	
(特別勘定)	—	—	
小計	4,023	3,409	
(一般勘定)	3,331	3,140	
(特別勘定)	691	269	
危険準備金	19,548	20,468	
合計	23,571	23,877	
(一般勘定)	22,880	23,608	
(特別勘定)	691	269	

3.3 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2021年度末	1,572	2,450	—	19,548	23,571
2022年度末	808	2,601	—	20,468	23,877

3.4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

区分		2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度～2005年度	—	—
2006年度～2010年度	—	—
2011年度	—	—
2012年度	11	0.8～1.5
2013年度	45	0.8～1.0
2014年度	56	0.8～1.5
2015年度	41	0.8～1.5
2016年度	27	1.0～1.5
2017年度	26	0.25～0.25
2018年度	150	0.25～0.25
2019年度	89	0.25～0.25
2020年度	71	0.25～0.25
2021年度	22	0.25～0.25
2022年度	15	0.25～0.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3.5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条及び第149条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法	平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める標準的方式
予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ロに定める率
割引率	平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ハに定める率
期待収益率及びボラティリティ	平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ニに定める率とし、規定されていない邦貨建短期資金のボラティリティについては、0.2%を使用しています。

3.6 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険
2021年度	当期首現在高	—	—	13,532
	利息による増加	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	12,072
	当期繰入額	—	—	11,931
	当期末現在高	(—)	(—)	13,392 (—)
2022年度	当期首現在高	—	—	13,392
	利息による増加	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	13,460
	当期繰入額	—	—	15,715
	当期末現在高	(—)	(—)	15,646 (—)

(注)()内は、うち積立配当金額です。

3.7 引当金明細表

(単位:百万円)

区分		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金		1,123	1,157	33	貸借対照表注記事項に記載
役員退職慰労引当金		0	2	2	同上
価格変動準備金		206	232	26	同上

3.8 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

3.9 資本金等明細表

(単位:百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		20,600	—	—	20,600	
うち 既発行株式	普通株式	(41,200株) 20,600	—	—	(41,200株) 20,600	
	計	20,600	—	—	20,600	
	資本準備金	20,600	—	—	20,600	
資本剰余金	その他資本剰余金	7,300	—	—	7,300	
	計	27,900	—	—	27,900	

3.10 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	311	261
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	13	12
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	297	249
個人年金保険	—	—
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	—	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	—	—
団体保険	61,470	65,490
団体年金保険	—	—
その他共計	62,962	67,617

3.11 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人 年金保険	団体保険	団体 年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2022年度 合計	2021年度 合計
死亡保険金	8	—	12,982	—	—	—	12,991	11,641
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	843	—	—	—	843	886
満期保険金	405	—	—	—	—	—	405	128
その他	26	—	273	—	—	—	299	223
合計	439	—	14,100	—	—	—	14,540	12,880

3.12 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人 年金保険	団体保険	団体 年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2022年度 合計	2021年度 合計
—	208	—	—	—	—	208	4

3.13 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人 年金保険	団体保険	団体 年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2022年度 合計	2021年度 合計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
入院給付金	25	—	—	—	—	—	25	14
手術給付金	9	—	—	—	—	—	9	11
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	25,733	—	—	—	25,733	25,595
合計	34	—	25,733	—	—	—	25,767	25,621

3.14 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人 年金保険	団体保険	団体 年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2022年度 合計	2021年度 合計
5	44	—	—	—	—	50	55

3.15 減価償却費明細表

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	180	18	89	90	49.7%
建物	91	8	43	48	47.5%
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	88	9	46	42	52.1%
無形固定資産	17,971	1,319	6,294	11,677	35.0%
その他	—	—	—	—	—
合計	18,152	1,338	6,383	11,768	35.2%

3.16 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
営業活動費	334	222
営業管理費	35	37
一般管理費	3,489	3,484
合計	3,860	3,744

3.17 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国税	29	31
消費税	0	—
特別法人事業税	29	31
印紙税	0	0
登録免許税	—	—
その他の国税	—	—
地方税	109	117
地方消費税	0	—
法人住民税	—	—
法人事業税	105	112
固定資産税	0	0
不動産取得税	—	—
事業所税	3	4
その他の地方税	—	—
合計	138	149

3.18 リース取引

該当ありません。

3.19 借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合計
2021年度末 借入金	—	—	—	7,700	—	—	7,700
2022年度末 借入金	—	—	7,700	—	—	—	7,700

(注) 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。

4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

4.1 資産運用の概況

① 2022年度の資産の運用状況

運用環境

2022年度の日本経済は、コロナ禍からの回復が進むなかで、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や世界経済減速の影響により、そのペースは緩やかなものに留まりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、米国株式の下落や日本銀行の金融政策の修正を受け、26,000円を下回る局面もありましたが、経済活動の回復による企業業績の改善等により底堅く推移しました。結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比220円05銭下落の2万8,041円48銭となりました。

国内長期金利は、0.25%近辺で推移した後、日銀が長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)において長期金利の許容変動幅を広げたことで、0.50%近辺まで上昇しました。年度末にかけて、米国の利上げ観測の後退や日銀の金融政策決定会合において金融緩和政策の維持を決定したことなどを背景に、長期金利は低下傾向になりました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは0.320%となりました。

円ドルの為替相場は、連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めを背景に日米金利差が拡大したことなどから、急速に円安が進みました。年度後半にかけては、日本政府・日本銀行による為替介入やイールドカーブ・コントロールの変更により、やや円安が解消しました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比11円14銭円安ドル高の133円53銭となりました。

円ユーロの為替相場は、夏場以降、欧州中央銀行(ECB)が金融引き締めへ転じたことから、円ドル同様に急速に円安が進みました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比9円02銭円安ユーロ高の145円72銭となりました。

当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

運用実績の概況

2022年度末の一般勘定資産残高は、前年度末より2,833百万円増加の113,470百万円となりました。当期は引き続き円建て公社債への投資を続け、資産構成は次頁のとおりとなりました。資産運用収益は、有価証券利息・配当金の増加により、前年同期比32百万円増の407百万円となりました。また資産運用費用は、有価証券売却損の増加により、前年同期比17百万円増の182百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年同期比15百万円増の225百万円となりました。

② ポートフォリオの推移

資産の構成

(単位:百万円,%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	11,800	10.7	14,113	12.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	77,031	69.6	78,017	68.8
公社債	31,888	28.8	28,400	25.0
株式	7,947	7.2	7,991	7.0
外国証券	37,195	33.6	41,625	36.7
公社債	37,195	33.6	41,625	36.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	46	0.0	48	0.0
繰延税金資産	7,540	6.8	7,794	6.9
その他	14,219	12.9	13,496	11.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	110,638	100.0	113,470	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

資産の増減

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	2,919	2,312
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 870	985
公社債	△ 4,978	△ 3,487
株式	△ 51	43
外国証券	4,159	4,429
公社債	4,159	4,429
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	△ 8	1
繰延税金資産	316	254
その他	△ 1,359	△ 723
貸倒引当金	—	—
合計	997	2,831
うち外貨建資産	—	—

4.2 運用利回り

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.00%	0.00%
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.48%	0.50%
うち公社債	0.36%	0.30%
うち株式	0.32%	0.30%
うち外国証券	0.62%	0.70%
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.19%	0.20%

(注) 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

4.4 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	364	407
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	374	407

4.6 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	363	407
公社債利息	115	90
株式配当金	25	23
外国証券利息配当金	222	292
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	364	407

4.3 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	8,686	11,820
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	78,444	78,961
うち公社債	34,495	30,579
うち株式	7,926	7,881
うち外国証券	36,022	40,500
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	51	42
一般勘定計	108,910	111,695
うち海外投融資	36,022	40,500

4.5 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
支払利息	91	98
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	10
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	72	73
合計	164	182

4.7 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
国債等債券	8	—
株式等	—	—
外国証券	1	—
その他共計	10	—

4.8 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	0	10
その他共計	0	10

4.9 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	—	—

4.10 商品有価証券明細表

商品有価証券は保有しておりません。

4.11 商品有価証券売買高

商品有価証券は保有しておりません。

4.12 有価証券明細表

(単位:百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	16,020	20.8%	12,432	15.9%
地方債	8,704	11.3%	8,666	11.1%
社債	7,162	9.3%	7,301	9.4%
うち公社・公団債	1,450	1.9%	1,445	1.9%
株式	7,947	10.3%	7,991	10.2%
外国証券	37,195	48.3%	41,625	53.4%
公社債	37,195	48.3%	41,625	53.4%
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合計	77,031	100.0%	78,017	100.0%

4.13 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2021年度末	国債	3,413	9,729	—	—	—	2,877	16,020
	地方債	—	2,733	1,557	4,095	317	—	8,704
	社債	—	404	203	842	4,471	1,240	7,162
	株式	—	—	—	—	—	7,947	7,947
	外国証券	1,003	15,885	7,305	4,363	6,187	2,451	37,195
	公社債	1,003	15,885	7,305	4,363	6,187	2,451	37,195
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	4,416	28,753	9,066	9,301	10,976	14,517	77,031
2022年度末	国債	3,528	6,154	—	—	—	2,749	12,432
	地方債	100	3,276	1,691	3,598	—	—	8,666
	社債	301	302	840	1,167	4,072	615	7,301
	株式	—	—	—	—	—	7,991	7,991
	外国証券	7,175	13,349	8,657	4,634	5,502	2,307	41,625
	公社債	7,175	13,349	8,657	4,634	5,502	2,307	41,625
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	11,106	23,082	11,189	9,400	9,574	13,663	78,017

4.14 保有公社債の期末残高利回り

区分	2021年度末	2022年度末
公社債	0.32%	0.28%
外国公社債	0.62%	0.79%

VI. 業務の状況を示す
指標等

4.15 業種別株式保有明細表

(単位:百万円)

区分		2021年度末		2022年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
その他製品	—	—	—	—	
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・ 情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	647	8.2%	691	8.6%
	証券・商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	7,300	91.8%	7,300	91.4%
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業		—	—	—	—
サービス業		—	—	—	—
合計		7,947	100.0%	7,991	100.0%

(注) 業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります。

4.16 貸付金明細表

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

4.18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

4.20 貸付金使途別内訳

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

4.22 貸付金担保別内訳

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

4.23 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
2021年度	土地	—	—	—	—	—	—	
	建物	55	—	—	8	46	34	42.9%
	リース資産	—	—	—	—	—	—	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	
	その他の有形固定資産	21	27	0	8	40	36	47.4%
	合計	76	27	0	17	86	70	—
2022年度	土地	—	—	—	—	—	—	
	建物	46	10	—	8	48	43	47.5%
	リース資産	—	—	—	—	—	—	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	
	その他の有形固定資産	40	12	—	9	42	46	52.1%
	合計	86	23	—	18	90	89	—

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

営業用及び賃貸用不動産は所有しておりません。

4.24 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

4.17 貸付金残存期間別残高

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

4.19 貸付金業種別内訳

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

4.21 貸付金地域別内訳

保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。

4.25 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
有形固定資産	0	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	0	—
無形固定資産	—	89
その他	—	—
合計	0	89

4.26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

賃貸用不動産は所有しておりません。

4.27 海外投融資の状況

① 資産別明細

a. 外貨建資産

外貨建資産は保有しておりません。

b. 円貨額が確定した外貨建資産

外貨建資産は保有しておりません。

c. 円貨建資産

(単位:百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債(円建外債)・その他	37,195	100.0%	41,625	100.0%
小計	37,195	100.0%	41,625	100.0%

d. 合計

(単位:百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	37,195	100.0%	41,625	100.0%

② 地域別構成

(単位:百万円)

区分		外国証券						非居住者貸付	
		金額		占率		金額		占率	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2021年度末	北米	8,337	22.4%	8,337	22.4%	—	—	—	—
	ヨーロッパ	26,079	70.1%	26,079	70.1%	—	—	—	—
	オセアニア	1,202	3.2%	1,202	3.2%	—	—	—	—
	アジア	1,077	2.9%	1,077	2.9%	—	—	—	—
	中南米	498	1.3%	498	1.3%	—	—	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	37,195	100.0%	37,195	100.0%	—	—	—	—
2022年度末	北米	9,047	21.7%	9,047	21.7%	—	—	—	—
	ヨーロッパ	29,326	70.5%	29,326	70.5%	—	—	—	—
	オセアニア	2,377	5.7%	2,377	5.7%	—	—	—	—
	アジア	379	0.9%	379	0.9%	—	—	—	—
	中南米	495	1.2%	495	1.2%	—	—	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	41,625	100.0%	41,625	100.0%	—	—	—	—

③ 外貨建資産の通貨別構成 外貨建資産は保有しておりません。

4.28 海外投融資利回り

2021年度	2022年度
0.62%	0.70%

4.29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

公共債の新規引受、貸出は行っておりません。

4.30 各種ローン金利

一般貸付、住宅ローン、消費者ローンなど貸付業務は行っておりません。

4.31 その他の資産明細表

その他の資産は該当ありません。

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

5.1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿 価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿 価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	69,826	69,416	△ 409	189	599	71,733	70,447	△ 1,286	218	1,504
公社債	31,982	31,888	△ 94	119	213	28,830	28,400	△ 430	71	501
株式	286	332	46	46	—	286	421	135	135	—
外国証券	37,558	37,195	△ 362	23	385	42,617	41,625	△ 991	11	1,003
公社債	37,558	37,195	△ 362	23	385	42,617	41,625	△ 991	11	1,003
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	69,826	69,416	△ 409	189	599	71,733	70,447	△ 1,286	218	1,504
公社債	31,982	31,888	△ 94	119	213	28,830	28,400	△ 430	71	501
株式	286	332	46	46	—	286	421	135	135	—
外国証券	37,558	37,195	△ 362	23	385	42,617	41,625	△ 991	11	1,003
公社債	37,558	37,195	△ 362	23	385	42,617	41,625	△ 991	11	1,003
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

- 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	315	270
国内株式	315	270
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	7,615	7,570

5.2 金銭の信託の時価情報

金銭の信託の保有はありません。

5.3 デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は行っていません。

VII.

保険会社の運営

1 リスク管理の体制

23～24ページをご覧ください。

2 法令遵守の体制

25～27ページをご覧ください。

3 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性

3.1 第三分野保険における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

医療保険やがん保険、介護保険などの第三分野保険は、商品内容の多様化が進んでおり、また、医療政策の変更や医療技術の進歩等による影響もたらす不確実性が高いという特徴があります。当社では、こうした第三分野保険のリスク特性を踏まえ、平成10年大蔵省告示第231号に従いストレステストを実施しています。また、ストレステストの結果を踏まえ、保険業法第121条に基づく負債十分性テストを行い、責任準備金の十分性を検証しています。

3.2 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

負債十分性テスト及びストレステストにおける危険発生率は、法令及び社内規定に基づき合理的に設定しています。危険発生率は実績の発生率等を基礎として、保険金等の増加をそれぞれ99.0%、97.7%の確率でカバーする水準としています。

3.3 負債十分性テスト、ストレステストの結果(保険料積立金、危険準備金の額)

ストレステストの結果、2022年度において、危険準備金を積み増す必要はありませんでした。また、その結果、負債十分性テストの対象となる商品区分はありませんでした。

4 指定生命保険業務紛争解決機関について

12ページをご覧ください。

5 個人データ保護について

28～29ページをご覧ください。

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

26ページをご覧ください。

VIII.

特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	691	356
団体年金保険	—	—
特別勘定計	691	356

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

為替参照型国内債券

為替レートを指標として取り引きされる金融派生商品(デリバティブ)を内包した債券などに投資することにより、定期的な収益分配を目指しつつ、一定の条件のもとで一時払保険料を確保することを目指します。価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等があります。

円建短期金融資産

内外の公社債及びコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、元本の安全性に配慮し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

変額個人年金保険Ⅲ型

資産分類	特別勘定名	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			2021年度末	2022年度末
為替参照型国内債券	特定ファンドA0802A	2008/1/7	100.80	(運用終了)
為替参照型国内債券	特定ファンドA0806A	2008/5/10	87.98	88.02
為替参照型国内債券	特定ファンドA0807A	2008/6/7	86.99	86.46
為替参照型国内債券	特定ファンドA0808A	2008/7/8	98.95	100.55
円建短期金融資産	マネーファンドNK	2008/3/7	100.01	100.01

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

3.1 個人変額保険

個人変額保険は保有していません。

3.2 個人変額年金保険

① 保有契約高 (単位:件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	163	645	62	261

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 (単位:百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	49	7.2%	68	19.3%
有価証券	642	92.8%	287	80.7%
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	642	92.8%	287	80.7%
貸付金	—	—	—	—
その他	0	0.0%	0	0.0%
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	691	100.0%	356	100.0%

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 (単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
利息配当金等収入	12	8
有価証券売却益	—	0
有価証券償還益	—	26
有価証券評価益	41	14
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	14	14
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	39	34

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	642	△ 14	287	△ 14

b. 金銭の信託の時価情報

金銭の信託の保有はありません。

c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は行っていません。

IX. 信託業務に関する指標

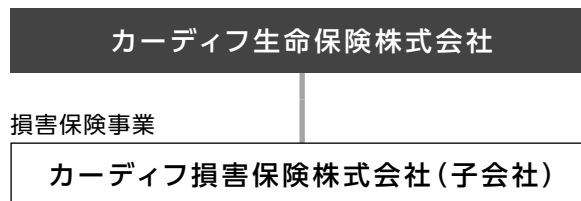
信託業務は行っていません。

X.

保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況

1.1 主要な事業の内容及び組織の構成



1.2 子会社等に関する事項

名称	カーディフ損害保険株式会社
主たる営業所又は事務所の所在地	東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスタワー
資本金	3,650百万円
事業の内容	損害保険事業
設立年月日	2000年4月1日
総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	100%
総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合	—

(注) カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店の設立年月日を記載しています。

2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

2.1 直近事業年度における事業の概況

当社の100%子会社であるカーディフ損害保険株式会社は、住宅ローン疾病保障の順調な成長により、2022年度における正味収入保険料は、13,745百万円を計上しました。また、収益面では他に、代理業務手数料173百万円を計上しています。一方、支出面では、保険引受費用として9,032百万円を計上しました。また、営業費及び一般管理費では3,345百万円を計上しました。以上の結果、税引前当期純利益として1,597百万円を計上しました。法人税及び住民税618百万円と法人税等調整額△80百万円を計上し、当期純利益は1,059百万円となりました。また、総資産は29,144百万円となっています。資産運用では、資産量と保険金支払、事業費支払との関係から、流動性に最重点をおいた運用方針に基づいており、次いで安全性、収益性の順で運用を行っています。この方針に基づき高格付けの円建て公社債を主体とする運用を行った結果、資産運用収益は85百万円となりました。

2.2 主要な業務の状況を示す指標(連結)

(単位:百万円)

項目	2021年度	2022年度
経常収益	79,553	85,666
経常利益	19,690	21,755
親会社株主に帰属する当期純利益	5,220	3,839
包括利益	4,676	3,040

項目	2021年度末	2022年度末
総資産	129,882	135,154
ソルベンシー・マージン比率	668.4%	655.3%

3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

3.1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2021年度末 (2022年 3月31日現在)	2022年度末 (2023年 3月31日現在)	科目	2021年度末 (2022年 3月31日現在)	2022年度末 (2023年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	15,232	19,656	保険契約準備金	61,086	66,802
有価証券	86,548	87,894	支払備金	16,906	19,163
有形固定資産	178	184	責任準備金	30,787	31,992
建物	99	101	契約者配当準備金	13,392	15,646
その他の有形固定資産	79	83	代理店借	1	1
無形固定資産	16,432	14,921	再保険借	1,439	1,433
ソフトウェア	847	771	借入金	7,700	7,700
のれん	15,371	13,974	未払法人税等	1,476	917
その他の無形固定資産	213	175	その他負債	625	729
代理店貸	0	0	退職給付に係る負債	1,123	1,157
再保険貸	1,675	2,218	役員退職慰労引当金	0	2
その他資産	497	559	価格変動準備金	227	256
繰延税金資産	9,318	9,719	負債の部合計	73,680	79,002
			(純資産の部)		
			資本金	20,600	20,600
			資本剰余金	27,900	27,900
			利益剰余金	8,089	8,838
			株主資本合計	56,589	57,338
			その他有価証券評価差額金	△ 387	△ 1,186
			その他の包括利益累計額合計	△ 387	△ 1,186
			純資産の部合計	56,201	56,152
資産の部合計	129,882	135,154	負債及び純資産の部合計	129,882	135,154

3.2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	2021年度 2021年 4月 1日から 2022年 3月31日まで	2022年度 2022年 4月 1日から 2023年 3月31日まで
経常収益	79,553	85,666
保険料等収入	79,076	85,138
資産運用収益	476	527
利息及び配当金等収入	425	492
有価証券売却益	11	—
特別勘定資産運用益	39	34
その他経常収益	0	0
経常費用	59,862	63,910
保険金等支払金	50,934	54,158
保険金	20,139	22,748
年金	4	208
給付金	25,621	25,767
解約返戻金	55	50
その他返戻金	769	1,019
再保険料	4,344	4,364
責任準備金等繰入額	2,507	3,461
支払備金繰入額	1,529	2,256
責任準備金繰入額	978	1,205
資産運用費用	191	216
支払利息	91	98
有価証券売却損	0	12
為替差損	2	3
その他運用費用	96	101
事業費	5,452	5,259
その他経常費用	775	814
経常利益	19,690	21,755
特別利益	—	0
その他特別利益	—	0
特別損失	29	127
固定資産等処分損	0	97
価格変動準備金繰入額	29	29
契約者配当準備金繰入額	11,931	15,715
税金等調整前当期純利益	7,729	5,913
法人税及び住民税等	2,532	2,164
法人税等調整額	△ 23	△ 90
法人税等合計	2,509	2,074
当期純利益	5,220	3,839
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,220	3,839

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	2021年度 2021年 4月 1日から 2022年 3月31日まで	2022年度 2022年 4月 1日から 2023年 3月31日まで
当期純利益	5,220	3,839
その他の包括利益	△ 543	△ 798
その他有価証券 評価差額金	△ 543	△ 798
包括利益	4,676	3,040
親会社株主に係る 包括利益	4,676	3,040
非支配株主に係る 包括利益	—	—

3.3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	7,729	5,913
減価償却費	341	384
のれん償却額	1,397	1,397
支払備金の増減額(△は減少)	1,529	2,256
責任準備金の増減額(△は減少)	978	1,205
契約者配当準備金繰入額	11,931	15,715
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	2
価格変動準備金の増減額(△は減少)	29	29
利息及び配当金等収入	△ 425	△ 492
有価証券関係損益(△は益)	△ 50	△ 21
支払利息	91	98
有形固定資産関係損益(△は益)	0	—
代理店貸の増減額(△は増加)	0	0
再保険貸の増減額(△は増加)	248	△ 543
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額(△は増加)	46	52
代理店借の増減額(△は減少)	0	△ 10
再保険借の増減額(△は減少)	61	△ 6
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額(△は減少)	10	108
小計	23,959	26,121
利息及び配当金等の受取額	555	584
利息の支払額	△ 91	△ 95
契約者配当金の支払額	△ 12,072	△ 13,460
法人税等の支払額	△ 2,300	△ 2,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,050	10,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 17,178	△ 9,684
有価証券の売却・償還による収入	11,772	7,128
資産運用活動計	△ 5,405	△ 2,556
(営業活動及び資産運用活動計)	(4,644)	(7,866)
有形固定資産の取得による支出	△ 58	△ 25
その他	△ 268	△ 327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,733	△ 2,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 2,636	△ 3,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,636	△ 3,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,679	4,424
現金及び現金同等物期首残高	13,552	15,232
現金及び現金同等物期末残高	15,232	19,656

(注) 現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金(設定日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金を含む)です。

3.4 連結株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	5,505	54,005	155	155	54,161
当期変動額							
剰余金の配当			△ 2,636	△ 2,636			△ 2,636
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,220	5,220			5,220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△ 543	△ 543	△ 543
当期変動額合計	—	—	2,583	2,583	△ 543	△ 543	2,040
当期末残高	20,600	27,900	8,089	56,589	△ 387	△ 387	56,201

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	8,089	56,589	△ 387	△ 387	56,201
当期変動額							
剰余金の配当			△ 3,090	△ 3,090			△ 3,090
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,839	3,839			3,839
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△ 798	△ 798	△ 798
当期変動額合計	—	—	749	749	△ 798	△ 798	△ 49
当期末残高	20,600	27,900	8,838	57,338	△ 1,186	△ 1,186	56,152

連結財務諸表の作成方針

2021年度	2022年度
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等 1社 会社名 カーディフ損害保険株式会社 (2) 非連結の子会社及び子法人等 該当する事項はございません。 2. 持分法の適用に関する事項 該当する事項はございません。 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社の決算日は3月末日であり連結決算日と一致しております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんは、定額法により15年間で償却しております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等 1社 会社名 カーディフ損害保険株式会社 (2) 非連結の子会社及び子法人等 該当する事項はございません。 2. 持分法の適用に関する事項 該当する事項はございません。 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社の決算日は3月末日であり連結決算日と一致しております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんは、定額法により15年間で償却しております。

注記事項

連結貸借対照表関係	
2021年度	2022年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末において、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(6) 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計年度末において発生していると認められる要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金の計上方法 当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>(10) 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 <p>(会計方針の変更) 時価の算定に関する会計基準等の適用 [時価の算定に関する会計基準](企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>収益認識に関する会計基準等の適用 [収益認識に関する会計基準](企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理に</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末において、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(6) 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計年度末において発生していると認められる要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金の計上方法 当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>(10) 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を182百万円積み立てております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 <p>(会計方針の変更) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 [時価の算定に関する会計基準の適用指針](企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理に</p>

連結貸借対照表関係

2021年度

2022年度

つきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	86,233	86,233	—
売買目的有価証券	642	642	—
その他有価証券	85,591	85,591	—
資産計	86,233	86,233	—
借入金	7,700	7,701	1
負債計	7,700	7,701	1

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、315百万円であります。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	18,404	67,828	—	86,233
売買目的有価証券	—	642	—	642
その他の証券	—	642	—	642
その他有価証券	18,404	67,186	—	85,591
国債	18,072	—	—	18,072
地方債	—	10,577	—	10,577
社債	—	10,084	—	10,084
株式	332	—	—	332
外国証券	—	46,523	—	46,523
資産計	18,404	67,828	—	86,233

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
借入金	—	—	7,701	7,701
負債計	—	—	7,701	7,701

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入りできない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

つきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	87,624	87,624	—
売買目的有価証券	287	287	—
その他有価証券	87,336	87,336	—
資産計	87,624	87,624	—
借入金	7,700	7,700	0
負債計	7,700	7,700	0

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、270百万円であります。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	14,679	72,944	—	87,624
売買目的有価証券	—	287	—	287
その他の証券	—	287	—	287
その他有価証券	14,679	72,656	—	87,336
国債	14,258	—	—	14,258
地方債	—	10,528	—	10,528
社債	—	10,441	—	10,441
株式	421	—	—	421
外国証券	—	51,686	—	51,686
資産計	14,679	72,944	—	87,624

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
借入金	—	—	7,700	7,700
負債計	—	—	7,700	7,700

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入りできない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。また、投資信託は委託会社が公表する基準価額を時価としており、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、レベル2の時価に分類しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

連結貸借対照表関係

2021年度	2022年度																				
<p>借入金 全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率を用いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は157百万円であります。</p> <p>6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、691百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は9,328百万円、繰延税金負債の総額は9百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金8,180百万円及び資産調整勘定(税務のれん)450百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、代理店手数料7百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費5.06%であります。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">13,532百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">12,072百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,931百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">13,392百万円</td> </tr> </table> <p>9. 1株当たり純資産額は、1,364,118円47銭であります。</p> <p>10. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は857百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	当連結会計年度期首現在高	13,532百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	12,072百万円	利息による増加等	-百万円	契約者配当準備金繰入額	11,931百万円	当連結会計年度末現在高	13,392百万円	<p>借入金 全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたマーケット・ベースレートに信用スプレッドを加味した割引率を用いた現在価値としております。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は198百万円であります。</p> <p>6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、356百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は9,728百万円であります。繰延税金負債の総額は9百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金8,712百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、代理店手数料7百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費6.62%であります。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">13,392百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">13,460百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,715百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">15,646百万円</td> </tr> </table> <p>9. 1株当たり純資産額は、1,362,916円90銭であります。</p> <p>10. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	当連結会計年度期首現在高	13,392百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	13,460百万円	利息による増加等	-百万円	契約者配当準備金繰入額	15,715百万円	当連結会計年度末現在高	15,646百万円
当連結会計年度期首現在高	13,532百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	12,072百万円																				
利息による増加等	-百万円																				
契約者配当準備金繰入額	11,931百万円																				
当連結会計年度末現在高	13,392百万円																				
当連結会計年度期首現在高	13,392百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	13,460百万円																				
利息による増加等	-百万円																				
契約者配当準備金繰入額	15,715百万円																				
当連結会計年度末現在高	15,646百万円																				

連結損益計算書関係	
2021年度	2022年度
<p>1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したもののについて、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。</p> <p>(2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益は、126,713円31銭であります。</p> <p>3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	<p>1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したもののについて、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。</p> <p>(2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益は、93,187円90銭であります。</p> <p>3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>

連結包括利益計算書関係																									
2021年度	2022年度																								
<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>△ 722 百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△ 11 百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△ 734 百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>190 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 543 百万円</td></tr> <tr><td>その他の包括利益合計</td><td>△ 543 百万円</td></tr> </table>	当期発生額	△ 722 百万円	組替調整額	△ 11 百万円	税効果調整前	△ 734 百万円	税効果額	190 百万円	その他有価証券評価差額金	△ 543 百万円	その他の包括利益合計	△ 543 百万円	<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>△ 1,122 百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>12 百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△ 1,109 百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>310 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 798 百万円</td></tr> <tr><td>その他の包括利益合計</td><td>△ 798 百万円</td></tr> </table>	当期発生額	△ 1,122 百万円	組替調整額	12 百万円	税効果調整前	△ 1,109 百万円	税効果額	310 百万円	その他有価証券評価差額金	△ 798 百万円	その他の包括利益合計	△ 798 百万円
当期発生額	△ 722 百万円																								
組替調整額	△ 11 百万円																								
税効果調整前	△ 734 百万円																								
税効果額	190 百万円																								
その他有価証券評価差額金	△ 543 百万円																								
その他の包括利益合計	△ 543 百万円																								
当期発生額	△ 1,122 百万円																								
組替調整額	12 百万円																								
税効果調整前	△ 1,109 百万円																								
税効果額	310 百万円																								
その他有価証券評価差額金	△ 798 百万円																								
その他の包括利益合計	△ 798 百万円																								

連結株主資本等変動計算書関係																																																																																																	
2021年度	2022年度																																																																																																
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度期首株式数</th> <th>当連結会計年度増加株式数</th> <th>当連結会計年度減少株式数</th> <th>当連結会計年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td>41,200</td><td>-</td><td>-</td><td>41,200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41,200</td><td>-</td><td>-</td><td>41,200</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(百万円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021年6月17日取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>2,636</td> <td>64,000</td> <td>2021年3月31日</td> <td>2021年6月17日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(百万円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年6月10日取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>3,090</td> <td>75,000</td> <td>2022年3月31日</td> <td>2022年6月10日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	41,200	-	-	41,200	合計	41,200	-	-	41,200	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	2021年6月17日取締役会	普通株式	2,636	64,000	2021年3月31日	2021年6月17日	利益剰余金	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	2022年6月10日取締役会	普通株式	3,090	75,000	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度期首株式数</th> <th>当連結会計年度増加株式数</th> <th>当連結会計年度減少株式数</th> <th>当連結会計年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td>41,200</td><td>-</td><td>-</td><td>41,200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41,200</td><td>-</td><td>-</td><td>41,200</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(百万円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年6月10日取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>3,090</td> <td>75,000</td> <td>2022年3月31日</td> <td>2022年6月10日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(百万円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2023年6月9日取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>2,142</td> <td>52,000</td> <td>2023年3月31日</td> <td>2023年6月9日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	41,200	-	-	41,200	合計	41,200	-	-	41,200	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	2022年6月10日取締役会	普通株式	3,090	75,000	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	2023年6月9日取締役会	普通株式	2,142	52,000	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																																																																													
発行済株式																																																																																																	
普通株式	41,200	-	-	41,200																																																																																													
合計	41,200	-	-	41,200																																																																																													
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資																																																																																											
2021年6月17日取締役会	普通株式	2,636	64,000	2021年3月31日	2021年6月17日	利益剰余金																																																																																											
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資																																																																																											
2022年6月10日取締役会	普通株式	3,090	75,000	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金																																																																																											
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																																																																													
発行済株式																																																																																																	
普通株式	41,200	-	-	41,200																																																																																													
合計	41,200	-	-	41,200																																																																																													
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資																																																																																											
2022年6月10日取締役会	普通株式	3,090	75,000	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金																																																																																											
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資																																																																																											
2023年6月9日取締役会	普通株式	2,142	52,000	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金																																																																																											

3.5 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

3.6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	67,765	69,858
資本金等	38,127	41,222
価格変動準備金	227	256
危険準備金	19,548	20,468
異常危険準備金	614	644
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 538	△ 1,647
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	142	151
負債性資本調達手段等	7,700	6,160
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,944	2,604
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	20,274	21,320
保険リスク相当額 R ₁	13,900	14,412
一般保険リスク相当額 R ₅	2,319	2,702
巨大災害リスク相当額 R ₆	39	34
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	5,506	5,947
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	2,436	2,581
経営管理リスク相当額 R ₄	484	513
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	668.4%	655.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

3.7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

カーディフ損害保険株式会社

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,335	15,607
資本金等	12,000	13,060
価格変動準備金	20	24
危険準備金	—	0
異常危険準備金	614	644
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	△128	△361
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,827	2,240
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	2,469	2,857
一般保険リスク相当額 R ₁	2,319	2,702
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₂	—	—
予定利率リスク相当額 R ₃	0	0
資産運用リスク相当額 R ₄	495	548
経営管理リスク相当額 R ₅	57	65
巨大災害リスク相当額 R ₆	39	34
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,161.2%	1,092.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

3.8 セグメント情報

(単位:百万円)

区分	2021年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	66,969	12,843	79,813	(260)	79,553
経常利益	17,022	2,667	19,690	—	19,690
区分	2022年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	71,836	14,021	85,857	(190)	85,666
経常利益	20,147	1,608	21,755	—	21,755

3.9 連結財務諸表について金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法に基づく監査を受けていないため、該当ありません。

3.10 連結財務諸表の適正性及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

本ディスクロージャー誌に掲載の連結財務諸表の適正性及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性につきましては、当社代表取締役社長が確認しております。

3.11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって 事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象 又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ありません。

開示基準項目索引

I. 保険会社の概況及び組織	36	VI. 業務の状況を示す指標等	55
1 ▶ 沿革	36	1 ▶ 主要な業務の状況を示す指標等	55
2 ▶ 経営の組織	36	1.1 決算業績の概況	4
3 ▶ 店舗網一覧	37	1.2 保有契約高及び新契約高	55
4 ▶ 資本金の推移	37	1.3 年換算保険料	55
5 ▶ 株式の総数	37	1.4 保障機能別保有契約高	56
6 ▶ 株式の状況	37	1.5 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高	57
7 ▶ 主要株主の状況	37	1.6 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約年換算保険料	57
8 ▶ 取締役及び監査役	38	1.7 契約者配当の状況	58
9 ▶ 会計監査人の氏名又は名称	38	2 ▶ 保険契約に関する指標等	58
10 ▶ 従業員の在籍・採用状況	38	2.1 保有契約増加率	58
11 ▶ 平均給与(内勤職員)	38	2.2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)	58
12 ▶ 平均給与(営業職員)	38	2.3 新契約率(対年度始)	58
II. 保険会社の主要な業務の内容	39	2.4 解約失効率(対年度始)	58
1 ▶ 主要な業務の内容	39	2.5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	58
2 ▶ 経営方針	1	2.6 死亡率(個人保険主契約)	58
III. 直近事業年度における事業の概況	39	2.7 特約発生率(個人保険)	58
1 ▶ 直近事業年度における事業の概況	4	2.8 事業費率(対収入保険料)	58
2 ▶ 契約者懇談会開催の概況	39	2.9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の数	59
3 ▶ 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、 及び苦情からの改善事例	12	2.10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き 受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい 上位5社に対する支払再保険料の割合	59
4 ▶ 契約者に対する情報提供の実態	14	2.11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き 受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基 づく区分ごとの支払再保険料の割合	59
5 ▶ 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	14	2.12 未だ収受していない再保険金の額	59
6 ▶ 営業職員・代理店教育・研修の概略	17	2.13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合	59
7 ▶ 新規開発商品の状況	20	3 ▶ 経理に関する指標等	60
8 ▶ 保険商品一覧	21	3.1 支払備金明細表	60
9 ▶ 情報システムに関する状況	18	3.2 責任準備金明細表	60
10 ▶ 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	32	3.3 責任準備金残高の内訳	60
IV. 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	40	3.4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高(契約年度別)	61
V. 財産の状況	41	3.5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を 最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備 金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	61
1 ▶ 貸借対照表	41	3.6 契約者配当準備金明細表	62
2 ▶ 損益計算書	42	3.7 引当金明細表	62
3 ▶ 株主資本等変動計算書	43	3.8 特定海外債権引当勘定の状況	62
4 ▶ 保険業法に基づく債権の状況	49	3.9 資本金等明細表	62
5 ▶ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	49	3.10 保険料明細表	63
6 ▶ 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	50	3.11 保険金明細表	63
7 ▶ 有価証券等の時価情報(会社計)	52	3.12 年金明細表	63
8 ▶ 経常利益等の明細(基礎利益)	53	3.13 給付金明細表	63
9 ▶ 計算書類等について会社法による会計監査人の監査	54	3.14 解約返戻金明細表	64
10 ▶ 財務諸表について金融商品取引法に基づく 監査法人の監査証明	54	3.15 減価償却費明細表	64
11 ▶ 財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る 内部監査の有効性について	54	3.16 事業費明細表	64
12 ▶ 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義 を生じさせるような事象又は状況その他経営に重要な影響 を及ぼす事象	54	3.17 税金明細表	64
		3.18 リース取引	64
		3.19 借入金残存期間別残高	64

4 ▶ 資産運用に関する指標等(一般勘定)	65
4.1 資産運用の概況	65
4.2 運用利回り	67
4.3 主要資産の平均残高	67
4.4 資産運用収益明細表	67
4.5 資産運用費用明細表	67
4.6 利息及び配当金等収入明細表	67
4.7 有価証券売却益明細表	67
4.8 有価証券売却損明細表	68
4.9 有価証券評価損明細表	68
4.10 商品有価証券明細表	68
4.11 商品有価証券売買高	68
4.12 有価証券明細表	68
4.13 有価証券残存期間別残高	69
4.14 保有公社債の期末残高利回り	69
4.15 業種別株式保有明細表	70
4.16 貸付金明細表	71
4.17 貸付金残存期間別残高	71
4.18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	71
4.19 貸付金業種別内訳	71
4.20 貸付金使途別内訳	71
4.21 貸付金地域別内訳	71
4.22 貸付金担保別内訳	71
4.23 有形固定資産明細表	71
4.24 固定資産等処分益明細表	71
4.25 固定資産等処分損明細表	72
4.26 賃貸用不動産等減価償却費明細表	72
4.27 海外投融資の状況	72
4.28 海外投融資利回り	73
4.29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	73
4.30 各種ローン金利	73
4.31 その他の資産明細表	73
5 ▶ 有価証券等の時価情報(一般勘定)	73
5.1 有価証券の時価情報	73
5.2 金銭の信託の時価情報	74
5.3 デリバティブ取引の時価情報	74

VII. 保険会社の運営 75

1 ▶ リスク管理の体制	23
2 ▶ 法令遵守の体制	25
3 ▶ 法第121条第1項第1号の確認 (第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性	75
4 ▶ 指定生命保険業務紛争解決機関について	12
5 ▶ 個人データ保護について	28
6 ▶ 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	26

VIII. 特別勘定に関する指標等 76

1 ▶ 特別勘定資産残高の状況	76
2 ▶ 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の 運用の経過	76
3 ▶ 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	77
3.1 個人変額保険	77
3.2 個人変額年金保険	77

IX. 信託業務に関する指標 77

X. 保険会社及びその子会社等の状況 78

1 ▶ 保険会社及びその子会社等の概況	78
1.1 主要な事業の内容及び組織の構成	78
1.2 子会社等に関する事項	78
2 ▶ 保険会社及びその子会社等の主要な業務	78
2.1 直近事業年度における事業の概況	78
2.2 主要な業務の状況を示す指標	78
3 ▶ 保険会社及びその子会社等の財産の状況	79
3.1 連結貸借対照表	79
3.2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	80
3.3 連結キャッシュ・フロー計算書	81
3.4 連結株主資本等変動計算書	82
3.5 保険業法に基づく債権の状況	87
3.6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険 金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・ マージン比率)	87
3.7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の 充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	88
3.8 セグメント情報	89
3.9 連結財務諸表について金融商品取引法に基づく 監査法人の監査証明	89
3.10 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に 係る内部監査の有効性について	89
3.11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって 事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じ させるような事象又は状況その他子会社等の経営に 重要な影響を及ぼす事象	89

この資料は保険業法第111条に基づき、当社の事業活動及び財務状況などをご報告するために制作したディスクロージャー資料です。決算データは、明示している場合を除き、2023年3月31日現在の情報です。決算データ以外は、明示している場合を除き、2023年6月1日現在の情報を記載しています。

記載された2018年3月31日以前の情報は、カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店に関するものです。2018年4月1日以降の情報は、カーディフ生命保険株式会社に関するものです。

最新の情報はホームページでご覧いただけます。

▶ カーディフ生命保険株式会社
<https://life.cardif.co.jp>

本資料は一般社団法人生命保険協会が作成する「ディスクロージャー開示基準」に基づいて制作しています。当該基準が定める開示項目及び生命保険会社の決算に関する用語解説などは、生命保険協会ホームページでご覧いただけます。

▶ 生命保険協会
<https://www.seiho.or.jp/data/publication/tora/>